

令和4年度事業「消費生活協力員・協力団体養成講座」

事業概要

- 受託者： 株式会社船井総合研究所 （事業期間：2022年8月22日～2023年2月28日）
- 対象者： 消費生活協力員・協力団体に関心のある一般市民、自治体職員、事業者、消費者団体・福祉関係者等

事業結果

（1）全国オンライン講座（一般公開）2022年10月24日（月）14～16時 参加者数142アカウント

弁護士の村千鶴子氏による見守りネットワーク及び消費生活協力員・協力団体に関する基礎的な事項や具体的な被害事例等を取り上げ、参加者からの質問に答えた。

（2）金融機関向け講座（金融機関の役員・社員を対象） 2022年11月28日（月）14～16時 オンライン参加124アカウント

日本大学の長谷川勉氏、弁護士の坂東俊矢氏を講師に迎え、地域の見守り活動に金融機関が果たせる役割について、Q&A方式で講座を行った。

（3）自治体タイアップ講座 2023年1月13日（金）13時30分～15時、対面参加19名、オンライン参加10団体

（群馬県庁・伊勢崎市役所の職員・県内の一般市民と関係団体を対象）

伊勢崎市消費生活センター所長の神保史真子氏、一橋大学名誉教授の松本恒雄氏を講師に招き、伊勢崎市役所にて講座を開催した。地域特性を活かした見守り活動と、見守りネットワークが果たす役割について、地元の市民等と共に双方向コミュニケーションを交え講座を実施した。

（4）R4先進的モデル事業タイアップ講座 2023年1月26日（木）14～16時 オンライン参加82アカウント

株式会社とくし丸の佐藤禎之氏、鹿児島県奄美市市民部の奥伸太郎氏を講師に迎え、パネルディスカッション形式で買い物支援を通じた見守り活動と、民間事業者と自治体の協力体制の在り方について検討する講座を開催した。

まとめ

自治体の消費者部局にとどまらず、福祉部局、包括支援センター、民生委員、民間事業者、消費者サポーター等の様々なフィールドから受講者が集まり、協力員・協力団体の裾野を広げることができた。講座終了後のアンケートからは、「（大変）わかりやすかった」がいずれも90%を超えており、協力員・協力団体への理解を深めることができた。約30%の者が「今後、協力員・協力団体として見守り活動に（ぜひ）参加したい」と回答した。